

論文 | Article

20世紀初頭の経済学の選択理論と限定合理性をめぐって

Choice Theory in early 20th century Economics and Bounded Rationality

田中 啓太

TANAKA, Keita

尚美学園大学

総合政策学部専任講師

Shobi University

2021年6月

June.2021

## 20 世紀初頭の経済学の選択理論と限定合理性をめぐって

Choice Theory in early 20th century Economics and Bounded Rationality

田中 啓太

TANAKA, Keita

[要旨]

本稿は、H. サイモンの限定合理性に基づいた選択行為のモデルの特徴を、20 世紀初頭の経済学説における選択理論と比較検討する。合理的経済人に基づく新古典派モデルの問題点を完全知識と選好順序に関する無矛盾性の 2 つの仮定にみることができるが、これらの仮定の現実性を問う姿勢は 20 世紀初頭の経済学者にも共通している。このことを踏まえ、20 世紀半ば以降における限定合理性に基づく行動経済学の成立は、従来は批判対象であった新古典派経済学から接続するものとして説明することができる。またこのことは、実証科学としての経済学がモラルサイエンスなどの外部の領域へ接続しうることの示唆を与えると考えられる。

キーワード

選択理論、H. サイモン、合理的な経済人、選択の無矛盾性、限定合理性

[Abstract]

This paper compares the features of H. Simon's model of choice action based on bounded rationality with those of choice theory in early twentieth-century economics. The problems of the neoclassical model based on the Economic Man can be seen in the two assumptions of perfect knowledge and consistency of preference, and the question of the reality of these assumptions is common to the economists of the early 20th century. Considering this, the establishment of behavioural economics based on bounded rationality from the mid-twentieth century onwards can be explained as being linked with neoclassical economics, which had previously been the object of criticism. This may also suggest that economics as positive science can be connected to external fields such as moral science.

Keywords:

choice theory, Herbert A Simon, Homo-Economics, consistency of choice, bounded rationality

1. はじめに

20 世紀半ば以降の行動経済学の発展によって、新古典派経済学が理論的な前提とする行動様式は批判の対象となってきた。H. サイモンは、「伝統的な経済理論は、“経済的”

であるあいだはまた“合理的”でもある“経済人”(economic man)を想定している。この経済人は、みずからが置かれている環境の、関連する諸状況について、完全ではないにしても少なくとも圧倒的に明確で豊富な知識を有するものと仮定されている」(Simon, 1955, p. 99.)と述べた。こうした合理的経済人モデルにみられる完全知識の仮定に対して、心理学による実験をふまえた行動経済学は、現実の人間における認識能力や計算能力の限界を指摘する<sup>1</sup>。その結果、行動経済学は合理的経済人モデルが想定する行動モデルからの乖離(アノマリー)を取り入れようとしていく。しかしこのことは、20世紀前半までの主流派経済学がそうしたアノマリーに無関心であったことを意味しない。アノマリーとして表現される人間行動の非合理的な特徴は、代表的な限界効用理論の行動モデルを検討する上で常に議論の俎上に上がっていた。それは、限界効用理論に原理的に採用されていないまでも、合理的行動のモデルを構築する上で常に埋没しながら影響しつづけてきた要素である。

そこで本稿は、行動経済学の発展の初期におけるH. サイモンの限定合理性の概念にみられる特徴を整理した上で、限定合理性のモデルにみられる非合理性の特徴と20世紀初頭における限界効用理論の議論との整合性を検討する。ここでいう非合理性とは、合理的な経済人モデルの諸前提に反するものを指し、本稿では特に、完全知識の前提と選好の無矛盾性の仮定に着目する。合理的な経済人に対する批判はサイモンやA. センにもみられるが、その批判対象はこれらの仮定が現実的な想定ではないことに対してであった。こうした批判は、限界革命以降に生じた新古典派経済学の方法論的な問題<sup>2</sup>を指摘している。

これに対して本稿は、限界革命以降に生じた経済学の一つのパラダイム「近代的パラダイム」(松嶋、1996 / 2019)を担った経済学者における経済学と仮定の現実性に関する観点について検討する。次節では、A. マーチャーシュによる無差別曲線分析の批判を取り上げて整理する。3節では、H. サイモンによる全知全能モデルと限定合理性に基づく「行動モデル」の差異を検討し、また選好順序に関する議論の問題を明らかにする。4節では、総効用と限界効用をめぐる効用の可測性について20世紀初頭の議論を整理し、選好の推移性や完全知識の仮定に対する懐疑は限界効用理論の初期にもみられることを指摘する。また5節では、サイモンの社会的行為を踏まえた経済学とモラルサイエンスの関わりについて展望する。

---

<sup>1</sup>「現段階においては、完全な理論であるために必要とされるであろう、決定過程についての経験的知識を書いているので、理論が現実世界の厳然たる事実を説明しえても、その説明は相対的には体系的でもなく、また厳密でもないものにすぎない。しかし、われわれはだれしも、人間の選択のおおよその性質について、あるいはまた、この選択が行われる環境のおおざっぱな姿について、完全に無知ではない。」(Simon, 1955, p. 328./ 訳 p.428.)

<sup>2</sup> 20世紀初頭の経済学における選択理論としての行動モデルは、経済人モデルだけに留まらない様々なバリエーションがみられる。それらの相違はモデルが前提とする仮定の相違で捉えることができる。「合理的選択のいろいろなモデルに“味わい”の差が生ずるのは、おもに、合理的適応の行われる範囲を限定する“与件”とか制約条件として、どのような仮定を採用するかが、それぞれのモデルでことなっているからである。」(Simon, 1955, p. 100.)

## II . 無差別曲線分析批判の検討

無差別曲線分析に対する批判的議論として、A. マーチャーシュが議論する次の5つの問題点について確認していきたい。

第1の問題点は、個別需要曲線について基数的理解からの進展とみなせる部分が少ないことである。効用の基数的理解と序数的理解それぞれに基づく需要曲線の導出は、どちらも個人から出発していること、また、どちらも内省的方法を採っていることに共通点がある。マーシャルのように市場の需要を個人の需要の総計と見る上では、どちらの理解でも大きな差はないとする。相違点となるのは、環境を所与の条件とする個人の欲望の状態を序数的な選好に置き換えていること、また内省的な基数性が内省的な序数性にとって代わられたことにすぎず、そこに本質的な相違はないとみなす。その上で、現実的には「個別需要曲線は相互に密接に関連していて、互いに影響しあう」(Matyas, p.138.)のものであり、市場需要曲線や社会的需要曲線を集計するために個別需要曲線を集計していくアプローチに問題があると述べる。個別需要曲線は個人間で関連しており、ある個人の需要は、他の個人の選択の変化によって増減する可能性があるということである。

第2は、無差別曲線分析も限界効用の理解を必要とするのではないか、という問題である。

「無差別曲線分析の代表者たちは、効用の基数的理解を放棄したかのように見せかけるが、実際にはそれを理論にこっそりもちこんでいる。彼らは、限界効用の比は無差別である商品の組み合わせによって、すなわち商品間の関係によって決定できると考えている。しかし現実には、事態は全く反対である。消費者は無差別な商品の組み合わせを決定するにあたって、まず全部効用の増分をよく知っていなければならない。なぜなら、商品 y の数量が増加し商品 x の数量が減少した時、それらの全部効用の正または負の増分が互いに総裁しあうか否かを消費者は決定できなければならないからである。つまり、消費者は x および y の限界効用の大きさを正確に知らなければならないのである。」(Matyas, 1980, pp.138-139.)

ここに述べられたことは、序数的効用理論は、無差別な選択肢の組み合わせから行動を決定するが、実際には基数的効用の概念を持ち込んでいるのではないかという指摘である。直面した選択肢のどちらがよいかを合理的に判断するには、個々の選択肢の限界効用の大きさを正確に知り、その大小を比べる必要がある。したがって、現実的には、無差別曲線分析であっても限界効用という基数的理解を必要とする、という指摘である。

一見して、この指摘は妥当なものと考えられる。しかし、ある商品の限界効用、つまり追加的に増加したある商品 x の1単位で生じる全部効用の増加分を知っていなければならないということと、商品 x と商品 y のどちらを獲得することがより望ましいかを判断することは、実は同じではない。一つ一つの限界効用の正確な大きさを知り得なくとも、全体としてどちらが得なのかまたは損なのかという判断は現実的にもみられるであろう。本稿4節で詳しく見ていくが、20世紀初頭におけるパレートの無差別曲線分析にも、このことは指摘されていた。

第3に、マーチャーシュは、個人が単一の目的を最大化しようとする主体であると想定

するときに、(1) その個人に意識的な最適化行動を見出すことが可能なのか、(2) 異なる様々な消費財の組み合わせから最適状態を達成するときに、個人は何を最大化しているのか、という問題を指摘する。前者について、ある個人は可能な選択の範囲内で構成の状態を高めようと試みると同時に、日常的に積み重なってきた消費の習慣への執着があるかもしれない。この両面を踏まえて全体的な厚生をより高めようとする際に、主体は慣れ親しんだ商品から未知の新しい商品の購入へ切り替える際に困難が生じる可能性がある。ここには、主体が情報を取得する上でのコストや、慣習を重視するもので、サイモンの限定合理性の概念に接近する指摘がみられる。

また後者について、マーチャーシュは「無差別曲線アプローチは効用の可測性を拒否しつつも、消費者の目的として全部効用の最大化を表現することで、異なった諸財の具体的な効用はある種の抽象的な全部効用に何らかの方法で還元できると仮定している」(Matyas, p.139.) と指摘する。主体は、異なる組み合わせの全部効用を比較する形で、単一の目的を最大化しようとするが、こうした単一の目的が主体に実際に存在することは疑わしい。もし単一の目的に還元できるのであれば、そこには諸財でそれぞれ異なるであろう具体的な効用に、何らかの共通の尺度をもつことを認めざるを得ないことになる。

「せいぜいいえることは、消費者は彼の所得で購入可能な諸商品の組み合わせを考える場合に、実際には緊急度の順に彼の欲望を満たそうとするのであり、より緊急な欲望が満たされる前に低度の必要を満たそうとはしない。ということである。といっても、このことはさまざまな必要の充足にかんする重要度が共通の尺度で評価できるということの意味するわけではないし、異なる商品の組み合わせがその全部効用にしがって正確に順位付けられるということの意味するものでもない。共通の尺度は存在しないから、緊急度による欲望の比較でさえ不確実なものにすぎず、ましてや消費者による組み合わせの順位付けはいうまでもない。若干の商品の組み合わせが消費者にとって無差別にみえるのは、意識的な評価によるというよりも不確かな順位付けにすぎないのである。それ故、消費者がその所得の範囲内で最大の効用をもたらす商品の組み合わせを見つけだすなどということは、けっして確証できるものではない。」(同上、pp.139-140.)

実際の消費者はさまざまな緊急度の度合いに従ってさまざまな欲望を満たそうと試みる、そこには共通の尺度が存在しないため、全部効用の観点から順位付けられているとは限らないし、緊急度に基づく順位付けすらも不確かなものになりうる、とマーチャーシュは指摘する。したがって、消費者が単一の目的を最大化していることの確証が欠けている、と述べる。ところで、上記の引用には、異なる種類の財に対する欲望は異なった種類でありうるということが含意されている。これに関連するのが、次の第4の指摘である。

第4に、無差別曲線アプローチは限界効用の可測性をもとにするのではなく、限界効用の比率である限界代替率から商品間の関係を表現するが、商品間に代替性を考えることは、抽象的な全部効用という概念に調和するものではないか、という指摘である。ここでもマーチャーシュは、異なる商品が満たすのは質的に異なった欲望であることを強調する。衣服のために食費を抑えようとする選択では、新しいスーツを着ることで空腹を抑えられることを意味せず、「ひとつの欲望の抑制は他の欲望をより大きく満たせば相殺できるという

意味で無差別ではない」(同上、p.140.)と論じる。こうした異なる種類の商品間の代替性は、それらの商品に共通する抽象的な全部効用を仮定する必要がある、それは無差別曲線アプローチが拒否しようとしている快樂主義的アプローチを採用することに等しいということである。

第5に、定期的に必需品を購入する消費者のケースである。この指摘は、先に整理した第3の(1)にも関連する。消費者は求める商品の価格や彼の所得から独立して選択を決定するわけではないが、「以前に経験したことの多い多くの組み合わせについては判断を回避する」(同上、p.140.)可能性がある。また同様に、家庭の主婦は日々の生活において、欲望の充足という目的に従って与えられた価格と所得に関する最適な商品の組み合わせを選択するのではなく、「現実には家庭の主婦はまず予算をたて、与えられた所得と価格のもとで達成可能な組み合わせを考慮するだけであり、彼女にとって入手不可能な組み合わせや低すぎる組み合わせを彼女は順位付けようなどとはしない」(同上、pp.140-141.)とも述べる。この指摘は、サイモンが指摘するような全知全能モデルとしてではなく、モキア(2002)が採用する認知限界モデルや、サイモンの制約された合理性に基づく行動モデルの立場からのものである。

以上のようにマーチャーシュによる無差別曲線分析の検討を整理したが、彼の無差別曲線分析に対する批判的議論には、限界効用理論に関する内在的な議論(第1、第2)と合理的経済人モデルの諸前提の現実性を問題視する立場からの議論(第3、第4、第5)が混在しているといえる。それでは次に、行動経済学の観点からの問題意識を見ていきたい。

### III . 限定合理性の検討

#### III - I . サイモンの「行動モデル」

サイモン(1983)は、合理性に関わる人間行動の形式を、1. 全知全能モデル、2. 「行動モデル」、3. 直感モデル、4. 進化論モデルの4つの類型に整理する。第1について、サイモンは主観的期待効用理にみられる人間像を全知全能モデルと呼ぶ。そこでは「意思決定者がある整合的に定義された効用関数をもっており、したがって彼は、将来にわたっての事象に関する何らかの特定のシナリオについての彼の好みの尺度として、ある基数を割り当てることできる」(Simon, 1983, p.12. / 訳 pp.13-14.)と仮定される。さらに、これに加えて、意思決定者は整合的に定義された選択肢の集合を選び取ることができ、また将来の全ての事象について矛盾しない同時確率分布の割り当てが可能であり、それらの集合と効用関数を踏まえて期待値を最大化する選択を行う仮定が置かれる(同上、pp.12-13. / 訳 p.14.)。換言すれば、この全知全能モデルは、いわゆる合理的経済人モデルと同様に、完全知識の仮定と選好の無矛盾性を仮定するものである。サイモンはまさにこの点を問題視する。このモデルは将来のすべての場合にわたっての、彼にとって可能な代替的選択の範囲を理解しており、効用関数に組み込まれる価値についても「選択に供されるかもしれないすべての代替的な将来のなかで無矛盾な選好を表すように、既に組織化されている」(同上 p.14. / 訳 p.15.)。こうした仮定に基づく全知全能モデルとしての選択行動は、結局は近似値としての説明にとどまる。全知全能モデルは現実に成立しがたい仮定を前提とするため、「実際に人間が意思決定を行う場合に、全くそのままの方法でそれを用いるのは不可能」(同上、p.13. / 訳 p.14.)であり、それは「神の心のはたらきのモデルとしては役立つが、しかし確か

に、人間の心の働きのモデルとしては役に立たない」(同上, p. 34./ 訳p.37.)ものとされる。

全知全能モデルのもつ厳格な合理性概念に対し、制約された合理性に基づく一般的な選択行為をサイモンは「行動モデル the behavioral model」と呼ぶ。この「行動モデル」では「人々は時間的に無限に奥深く、人間の価値のすべての範囲を含み、そこではそれぞれの問題がこの世のその他のすべての問題と相互に関係づけられているような選択をしなければならない、ということはない」(同上, p.19./ 訳 p.21.)。人間が生きている環境をそれぞれ独立した問題因子に分解するとき、そうした問題因子に起因する様々な欲求もまた独立している。そうした様々な欲求が、常に主体を同時に悩ませているわけではないし、もし同時にあったとしても「最も緊急を要するものが片付けられるまでは、それ以外のものは後回しにされる」(同上, pp.19-20./ 訳 p.21.)、とサイモンは指摘する。つまり現実の人間の行動は、全知全能モデルのように、将来にまで渡る網羅的な検討を踏まえた最適化行動ではないということである。この根拠としてサイモンは、既に制約された合理性に基づく行動の記述は「確固とした経験的な基盤をもつようになっている」(同上, p.22./ 訳 p.24.)こと、そして人間の認識能力および計算能力の限界にあることを指摘する<sup>3</sup>。したがって、「典型的な現実世界の状況においては、たとえ意思決定者がどれほど下手でもよいからSEU(引用者注：主観的期待効用)モデルを用いたいと願ったとしても、彼らはSEUモデルを絶対に適用できない」(同上, p.17./ 訳 p.18.)ということとなる。このように、サイモンは現実の説明としてより妥当する「行動モデル」を支持するが、それは全知全能モデルにみられる無矛盾な選好体系や効用の極大化などの形式的な厳格さを失うことにつながる。しかしサイモンの意図は、そうした厳格さそのものが非現実的であることを示し、より現実的な仮定に基づく<sup>4</sup>「行動モデル」による説明に切り替えていくことであった。

### III - II . 個人の選好順序と一貫性

サイモンによれば、全知全能モデルの構成要素は、整合的な効用関数と将来に渡る価値尺度の一貫性、整合的な選択肢の集合、将来の全ての事象について矛盾しない同時確率分布の割り当て、選択肢の集合と効用関数を踏まえて、期待値を最大化する選択肢を選ぶ、の4つである(Simon, 1983, pp.12-13./ 訳 pp.13-14.)。これらは、いわゆる合理的経済人モデルの諸特徴を表している。サイモンが指摘する全知全能モデルのもう一つの問題点は、完全知識を前提とした単一で無矛盾な効用関数を仮定する点にある。それは「包括的な選択を行う英雄的な人間を想定」(Simon, 1983, p.34./ 訳 p.37.)するものであり、近似値

---

<sup>3</sup>「たとえば、有機体が移動する最高速度は、その有機体にとっての利用可能な代替的行動の集合に境界を設定する。同様に、計算能力の限界は、ある特定の状況下での合理的選択の定義の一部をなす重要な制約条件であるかもしれない。」(Simon, 1955, p.101.)

<sup>4</sup>サイモンは、人間の能力の限界が適切な行動モデルの制約条件につながるとみなしている。「与件と行動変数とを特色づける他の方法は、後者が有機体自体に関連し、前者がその環境に関連する、とのべることである。しかし、もしわれわれがこの観点を採用するならば、われわれが“環境”とよぶものが、一部は生物学的有機体の体内に存在する可能性を容認する用意をしておかなければならない。すなわち、最適化問題において与件として前提されなければならない制約条件のうちいくつかは、有機体(生物学的に定義された)自体の生理学的・心理学的限界であるかもしれない。」(同上, p.101.)

としての説明にとどまり現実世界を説明するモデルとして不適當である、とサイモンは指摘する。これに対して限定合理性に基づく「行動モデル」は、全知全能モデルに仮定される完全知識や無矛盾性といった非現実的な仮定を取り除くアプローチである。先に述べたように、人間の認知や計算能力は現実的にも経験的にも限定的なものにすぎない。サイモンは、「行動モデル」における合理性と選好順序について以下のように述べる。

「行動モデルによって記述されたような合理性は、もちろん最適化するものではない。それどころか、それは、われわれの行う諸決定が無矛盾なものであることを約束さえない。…このような特徴をもった、有機体によって行われる選択はしばしば、選択肢が示される順序にかかわっているということを示すのは非常にたやすいことである。もしも A が B よりも前に示されるならば、A は望ましいもの、あるいは少なくとも満足できることと思われよう。しかし、B が A よりも前に示されるなら、B は望ましいもののように思われ、A も考慮される前に、選択されてしまうだろう」(Simon, 1983, p.23. / 訳 pp.24-25.)

ここには2つの論点がある。まず「行動モデル」が満たす合理性が最適化を意味するとは限らないことが指摘されている。全知全能モデルとは異なり、この行動モデルの主体は完全知識に基づいた包括的な選択が事実上不可能であり、期待効用を常に最適化・最大化するとは考えられないのである。

また、選択肢を考慮する時の時間的な前後関係が選択の順位を左右することが指摘されている。ここで、選択肢 A と B が時間的な前後関係で示される場合に先に提示されたものを望ましいものと感じて選択するという状況は、主体は A と B が現実的に選択可能だと理解しているが、それらの選好順序の順位付けを考慮せずに決定するケースである。換言すれば、主体の選好順序において、完備率および推移律による一義的な順位付けが見られないということである。この点についてより詳細に検討するために、20世紀初頭の経済学において議論された選好の無矛盾性をめぐる問題について参照したい。

限界革命以降の経済学における選好順序についての観点の相違を松嶋は次のように整理する。

「パレートは少なくとも一時的近似としては、このような選好順序は安定的で、一義的なものとして選択行為から引き出すことができると考えたのに対して、ロスバードやミーゼスらは次のように考えた。『選好』は時間の経過とともに不断に変化する。なぜなら選択は不確実な未来についての『期待』を含むが、それは時間的推移(学習)をつうじて変化するからである。したがって彼らにとっては、『現実の選択』から切り離された一定不変の『選好表』などは存在しえない。」(松嶋, 1996, p.105.)

ここでは、一義的な選好順序を想定するパレートと、時間の経過による選好順序の変化を考慮するロスバードやミーゼスとが区別されている。パレートの選択理論が序数的な順序付けを前提とすることに対しては、B. クローチェによる批判<sup>5</sup>があり、その一つはパレートが選好順序の一貫性を論理的に前提としている面に向けられている。クローチェは、主



体が同時に異なる条件の下に存在することが非現実的であること、選択された一行為からみれば、選択されなかった他の無限の行為は単に価値を持たない行為にすぎないこと<sup>6</sup>を指摘する。パレートはこれに答えて、主体は種々の条件の下で実際に存在する必要はなく、それらを想像するだけでよいとする。これに対してクローチェは、不可能なことや矛盾することを想像することは困難であり、想像にも一定の法則があり、つまり限界があると再批判する。こうした時間的変化を重視するならば、無差別曲線分析の理論的な妥当性は疑わしいものとなるであろう。以上の論争を踏まえて、松嶋は、パレートが展開した経済学は「主観主義<sup>7</sup>と実証主義を相容れるような形に修正しようとする試みであったけれど、そこには克服の容易でない問題が横たわっている」（同上、p.105.）と指摘する。この指摘によれば、パレート自身における不明瞭さは残ることとなるが、クローチェの指摘によって明確になる部分もあるだろう<sup>8</sup>。

クローチェが指摘したような、選好順序に時間的順序を考慮する観点はミーゼスにもみられる。

「個人の二つの行為は決して同時ではなく、時間的前後関係がある。…以下のような推論によって、不合理的行為という概念に達しようという企図がなされてきた。もし a が b よりも選好され、b が c よりも選好されるならば、論理的には a が c よりも選好されるはずである。しかし実際には、もし c が a よりも選好されるならば、このような行為の態様を首尾一貫しているとか、合理的であるとか言えない事態に直面することになる。このような推論は、一個人の二つの行為が決して同時であり得ないということを見無視している。ある行為においては a が b よりも選好され、別の行為においては b が c よりも選好されるならば、二つの行為の間隔がどんなに短くても、a が b の上にあり b が c よりも上にあるような不変の価値順位を構成することは許されない。後のもう一つの行為は、それ以前の二つの行為と符合すると考えることも許されない。この例が証明しているのは、価値判断は不変でないこと、したがって一個人の必然的に非同時的な種々の行為から抽象された一つの価値順位は、自己矛盾を犯しているかもしれないということのみである。」（Mises, 1966, pp. 102-103. / 訳 pp. 125-126.）

---

<sup>5</sup> クローチェは、パレートの純粋経済学が力学的発想で選択行動を捉えていることを批判し、経済人（the homo oeconomicus）を用いることの問題点を指摘する（Croce, 1900/2012, pp. 2-3.）。

<sup>6</sup> クローチェは「想定される価値の尺度は不合理（引用者注：原文は absurdity）である」と述べる（Croce, 1900/2012, p. 4.）

<sup>7</sup> 松嶋（1996）は、限界革命以降に見られる主観主義の系譜を、パレートの選択理論にみられる実証科学的な主観主義と、メンガーや新オーストリー学派らに見られる反科学主義的主観主義の2つの類型として整理する。この場合の科学主義とは「対象が軽量的に測定可能で、命題の真偽がテスト可能なもののみを『科学』と考える立場」を意味する（松嶋, 1996, p.23.）。

<sup>8</sup> 純粋経済学の方程式が選択の事実をデータとして表現するものと認めたパレートに対する反論として、クローチェが「すべての経済的な選択の行為は（人間活動についての事実であると同時に）感情の行為であることも事実である」（Croce, 1900/2012, p.5.）と述べたことは、本稿で扱うロビンズやウィックステッドの言説に類似するものと考えられる。

このミーゼスの論述は、先に指摘したサイモンの時間的な前後関係を考慮する観点と類似する。これは、選択肢 a, b, c についての推移性が満たされないことと、ある行為を行った後にそれまでの選好順序が一貫して維持されるとは限らないことを指摘する。この想定に従えば、価値の重要性に基づく一義的に無矛盾な選好順序は維持されることがなく、矛盾した選択が生じることとなる。

ところで、限界効用理論において、限界効用にに基づく価値順位が矛盾するとはいかなる状態であろうか。ミーゼスも依拠する<sup>9</sup>ウィックステードは、商品の限界的な価値と消費者が支出する価値が均等化することを均衡と捉える形で限界効用を標準的に理解している。しかし彼は、実際には限界的な価値と商品の価格とが理想的に適合すること、つまり、限界効用と価格が完全に一致するように必要な量を常に手に入れることはできないと述べる (Wicksteed, 1933, p.97.)。ここには、様々な要素部門間の有効な関係性が主体に認識されることの困難さと、個人が要求する微小な量が購入可能とは限らないという困難が関連する。価格と限界効用の均等化には、いかなる微小な量であってもさらに交換可能な余地があるならば、それは厳密な意味での均衡にはならないが、現実において消費者が必要とする微小な量を購入可能とは限らない<sup>10</sup>。ウィックステードは、こうした財の分割可能性や、消費財とより長期間に渡って使用できる財との間<sup>11</sup>でも事情が異なると述べる。これを踏まえた上でウィックステードは、消費者は限界価値から選好表を作るのではなく、限界価値を一旦あるスケールに置いた上で、それらに対する意識的な欲求や衝動的な欲求などあらゆる複合的な動機に関連付けられる相対的な強度が「選好の尺度 the scale of preference」を構成すると述べる (同上、p.123.)。選好の尺度は、限界効用のみで順序付けられるのではなく、複合的かつ不確実な欲求によって相対的な順序を形成するために、それは「賢明なものでも一貫しているとも限らない」 (同上、p.122.) こととなる。ウィックステードの選好の尺度<sup>12</sup>は、限界効用概念を考慮しながら選好の無矛盾性を仮定しない選択理論の一例であろう。

#### IV. 功利主義的アプローチをめぐって

無差別曲線分析で知られるパレートは、1900年を境とし、それまでの基数的効用理論から序数的効用理論へ転換した。その転換の過渡期について、松嶋は次のように整理する。

---

<sup>9</sup> Mises(1966, p. 103. / 邦訳 p. 126.) の脚注を参照。

<sup>10</sup> 例として、1 瓶 1 ペニーのインクの半量程度を欲していても、半分の量のインクを買うことは難しいことが挙げられている (Wicksteed, 1933, p. 97.)。

<sup>11</sup> 消費するたびに支払いを必要とする食料と、一度の支払いで不特定多数が長期間使用できる家具、両者の中間に考えられる洋服、の3つが例示される (Wicksteed, 1933, p. 102.)。

<sup>12</sup> 無矛盾性を仮定しないウィックステードの選好の尺度はロビンズにも影響していると考えられる。「価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまのことがらは、かれにとって異なった重要さを持ち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要としない。この考えは、メンガーおよび初期オーストリア学派の単純な欲望体系から、ウィックステードおよびシェンフェルトのいっそう洗練された相対的価値判断 relative valuations の尺度、パレートおよびヒックスとアレン両氏の無差別体系にいたるまで、種々さまざまの方法で、かつ種々さまざまの精確さで表現することができる。しかし、結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまの可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、より重要であるか、あるいはより重要でないか、を判断することができるということ、これである」 (Robbins 1935, p. 75. / 訳 pp. 114-115.)

パレートの「純粋経済学の問題」(1898)では、「ある量が存在することを認めることと、それを測定することとは別の問題」だと述べた上で、限界効用を実在する価値とみなしつつも、その計測には困難があることが指摘されている。パレートは純粋経済学における合理的行動の枠組みとして「論理的行為」を想定し、「彼らは自分たちが享受する『快樂』(Plaisir)が増大するか減少するかを知っていると想定して良い」(松嶋、1985, p.151.)とする形で、行為の類型を定めている。この最終的な快樂の増減の判断は、選好の完備性および推移性を満たす形で記述することができるため、効用の基数性はここでは問題とされない。また、限界効用の正確な数値を知らなくとも、その正負の区別、つまり自らにとってあらゆる意味で得なのか損なのか、という判断も可能である。したがって、個々の商品の限界効用を正確に知ることができなくても、「論理的行為」であるような合理的な選択行為は成立し、「効用の大きさを知りえなくても均衡は決定される」(同上, p. 151.)のである。

パレートは当初から効用にまつわる概念に疑念を持っていたと指摘されている(同上, p.150.)。パレート(1892)は彼が基数的効用理論に立脚していたとされる時期だが、効用概念そのものに対する慎重な姿勢が読み取れる<sup>13</sup>。快樂計算においては(1)総効用を極大化する行動、(2)限界効用の増分が0になる行動、という同じ山頂を目指す2つのアプローチがある(Pareto, 1982, p. 414.)。これはそれまでの経済学 political economy から経済科学 Economics へ進む経済学の科学的なアプローチを意味するが、これに対してパレートは「どんな科学も現実に近づくのではなく、現実を近似するにすぎない」(Pareto, 1892, p. 400.)と注意を促す。

パレート(1892)は、エッジワース、ジェヴォンズ、ワルラスの総効用や限界効用を整理した上で、総効用は無小の効用である限界効用の積分計算で表現できる<sup>14</sup>が、「実際の個人は、食べること、飲むこと、家があることなどによる総効用全体を把握しているのではなく、その小さな一部分を理解するにすぎない」(Pareto, 1892, pp.414-415.)と述べる。このパレートの説明にみられる論理は、例えばジェヴォンズのような初期の限界革命の立役者による限界効用の定義とは異なる。ジェヴォンズは、はじめに総効用関数を定義し、その次に総効用関数の導関数として限界効用を導いており<sup>15</sup>、これは現代におけるミクロ経済学の標準的な理解にもなっている。これに対してパレートは、総効用関数を定義するのではなく一旦保留し、快樂計算においては限界効用を基本にしたアプローチをとっている。この点について松嶋は、「海岸の砂粒を全て数えることは事実上困難である」と述べたパレートの観点を指摘している(松嶋、1985, p. 150.)。

1900年以降のパレートは、効用あるいは快樂の極大化分析から離れ、快樂主義的計算を

---

<sup>13</sup> 同論文の末尾には「快樂主義の理論の限界」という節があり、国家の倫理的性質や国民の意思を表現する政府の仮定と快樂主義を組み合わせることの問題が論じられる(Pareto, 1982, pp. 418-420.)。

<sup>14</sup> パレートは、ごく限られた領域においては限界効用から総効用関数へ例外的に至ることができると指摘している。これに関連して、需要関数から総効用関数が導出できるか否かを問う「積分可能性問題」が1900年前後に議論された。須田(2007)は、パレートが基数的効用と序数的効用それぞれに異なった積分可能性条件がみられることを指摘している。

<sup>15</sup> 「 $u$ をして $x$ の消費から生ずる全部効用を示さしめよう。そのような時は、 $u$ は、数学者をして言わせれば、 $x$ の1関数であろう。というのは、 $x$ が変動せしめられる場合は、ある連続的な、規則正しい、しかしたぶん知られない仕方をもって変動するであろう・・・分数 $\frac{\Delta y}{\Delta x}$ の極限、すなわち $\frac{du}{dx}$ は $x$ 量の財に相当する効用度である。数学用語をもってすれば、効用度は $x$ の1関数と考えられた $u$ の微分係数であり、それ自身 $x$ の別の1関数たるものであろう」(Jevons, 1871, pp.49-51./訳, pp.38-39.)

放棄している。これによって、「効用測定の必要性を単に回避しただけでなく、経済均衡をば『選択』という『経験的事実』からだけ出発して決定しうることを示す」（松嶋、1985, p.152.）に至る。この傾向は1897年の時点でも確認することができる。例えば、アルコールの飲用には健康についての副作用もある。アルコールを飲もうとする個人がこの不効用について理解しているならば、彼は、アルコールを飲むという選択を決定するにあたり、アルコールを要求する精神だけでなく、アルコールの摂取を抑制する精神も考慮することとなる。それら両面の「合成物」が個人をある行為に向かわせており、パレートはこれを欲求・欲望と呼んだ（同上、pp. 152-153.）。したがって、この時点でパレートは「快樂主義的公準から数歩離れていた」ことが確認できる（同上、p.153.）。パレートが効用計算を回避していく傾向は次の部分にも確認できる。[ある個人がBよりもAから快樂を得ているので彼はAを選択する]という言明と[ある個人がAを選ぶ]という言明を区別し、前者に、選択の事実とは無関係にAからより多くの快樂を得ていることの論証が必要だとみる。パレートはこの論証が事実上不可能だと考えたため、後者のアプローチを採用し序数的効用理論へ接近していく（同上、pp. 153-154.）。

パレートは、最終的に快樂の極大化分析や限界効用理論を放棄したと言われるが、松嶋はそれに対して2点の注意を促している。第1に、極大化満足説という意味での快樂主義的アプローチは1900年において放棄されていること。第2に、1909年の『経済学提要』フランス語版においても、快樂主義的アプローチが残存していることである。この第2について、松嶋は、パレートが選択行為における主観的動機を問わないことを確認した上で、(1) 均衡の決定において経済主体の主観的要因は重要な役割を果たしていること、(2) 均衡の決定においては、形式的には主体の主観的動機なしに記述できるが、実質的には主体の目的関数の最大化という条件を満たすことになること、(3) その極大化される関数には部分的に快樂や効用を含んでいること、の3点を指摘する。その上で、「パレートは快樂主義的アプローチを哲学的・原理的に拒否したのではなかった」（同上、p. 155.）と結論づける。ただし、限界効用理論の放棄については明確であり、その2つの理由として、経験的ではない実態概念を拒否するため、そして経済現象の相互依存性を重視するため、を指摘している（同上、p. 155.）。このように、パレートの基数的効用理論から序数的効用理論への転換は決定的に時代を区分できる問題ではなく、またパレート自身の内にあいまいな部分も残しながら進んでいったと言える。

パレートにおいて哲学的なレベルで快樂主義的アプローチは拒絶されていないという松嶋による指摘は、マーチャーシュにおける第2の問題点と重なる部分が見られるであろう。快樂主義的アプローチのように、効用を測定可能なものと捉える観点は基数的効用理論に特有な傾向に思われるが、初期の限界効用理論においても効用の計測に対する慎重な姿勢がみられる。例えば快樂と苦痛の計算学として限界原理を提示したジェヴォンズは次のように述べる。

「私は決して1貨物の購入によって取得される快樂全部を計量しようとは試みない。この理論は単に、ある人が十分購入した場合には、さらにそれ以上の一小量をもつことによって、その貨幣価格から受けるものと等しい快樂を受けるであろうことを表明するに過ぎない。・・・さらに読者は、いずれの場合においてもいまだかつて1人の心におけ

る感情の大きさを他の人の心におけるそれと比較する企てが行われていないこと見出すであろう。…各人の心は他の個人の心にとって測りえないものであって感情の公分母というものがあろうとは思われない。…しかるに1つの心における動機はただ同じ心における他の諸動機に対してのみ比量せられ、決して他の心における動機とは比量せられない。」(Jevons, 1871, p. 14. / 訳 p. 11.)

このジェヴォンズの論述は、先に挙げたパレートの観点と共通する部分がある。ジェヴォンズは確かに商品の数を変数とする効用関数を提示し、その導関数として限界効用を定義した。しかしここでは、商品間の限界効用(ジェヴォンズの用語では最終効用度)が均等することを主体の均衡状態とするが、快楽の全てつまり全部効用を計算することを意図していないことが述べられている。「最終効用度は、経済学の理論の軸であることが見出されるであろう関数である。経済学者らは一般的に、この関数と全部効用との区別を誤った」(同上, p. 52./ 訳 p.40.) とあるように、全部効用と区別されるものとして最終効用度の重要性を強調しており、彼は全部効用ではなく限界効用に着目する。

また、異なる主体の間における感情の公分母はありえないと指摘する。これは、基数的効用理論を考えていたジェヴォンズが効用の個人間比較を必ずしも肯定していなかったことを意味する。効用の個人間比較の否定は1930年代のロビンズで明確に議論されることになるが、近代経済学の系譜における効用の個人間比較を認めない立場は、は少なくともジェヴォンズまで遡れる。ただし、ジェヴォンズが個人間比較を完全に拒否したとすれば、それは孤立的交換から競争的交換を議論する段階で矛盾を引き起こす。ジェヴォンズが、個人だけを議論する段階から集団としての買い手と売り手双方の競争的な「交換団体」を議論する段階へ進むと、何らかの形で効用関数を集計することとなり、そこには諸個人に異なる可能性のある効用を何らかの公分母に従って比較することを必要とする。M. ブローグは、こうしたジェヴォンズの集団の交換を一般化する説明について、効用関数の集計方針が不明確なこと、交換条件は2財の限界効用の比率(限界代替率)であって限界効用そのものではないこと、効用の個人間比較を認めていないために困難が生じること<sup>16</sup>、の3つの難点を指摘している(Blaug, 1978, p. 80. / 訳 p. 87.)

## V. おわりに

ここまで論じたことから、基数的効用か序数的効用か、または功利主義か否か、という経済学的方法的原理をめぐる区分は、必ずしもどちらかに決定される問題とはいえない。例えば、パレートやジェヴォンズ、ロビンズにおいて、功利主義的アプローチの採用の可否は確定的なものではなくどちらにも揺れ動きうる曖昧さが残っている。これは彼らの方法論的な不明確さや一貫性を欠くような側面といえるかもしれないが、他方でいえば、これは新古典派経済学という枠を超えてより広い経済学の射程をもつ側面としても理解できる。つまり、初期の行動経済学が強調する経済的行動のアノマリーは、限界効用理論においても考慮されており両者は決して相反する観点に立つものではない。そこにあるのは仮

---

<sup>16</sup> また、松嶋はジェヴォンズの功利主義の側面も捉えながら、彼の効用の可測性についての立場は二義的なものとなっていると指摘する(松嶋, 1993, p. 35.)。

定の採用方針の違いである。パレートのように、一次の近似にすぎないと認める「論理的行為」から一般法則を抽出することをめざす立場もあれば、より現実に即して選択理論を広く捉えるロビンズのような立場もある。両者はどちらも限定合理性の概念に接近しうるであろう。上記の延長線には、実証科学としての経済学を超えていくような「近代的パラダイム」の姿を描くことができるのではないだろうか。つまり新古典派の経済学者は、経済学はモラルサイエンスと表現するケインズの観点に接近できるのではないだろうか。

松嶋は、これからの経済学のパラダイムとして近代的パラダイムと古典的パラダイムの融合、経済学における実証主義とモラルサイエンスの融合を模索した。この問題意識に対する明確な回答とは言えないが、サイモンが社会的行為における利他主義を考察する際に「啓蒙された利己心」に触れているのは示唆的であろう。サイモンが考察する利他主義は、他の主体の利益のために自らの適合性を(求められてもいないのに)犠牲にするような「強い利他主義」ではなく、「短期的には適合性を犠牲にするが、しかしその当面の犠牲を補う以上の、間接的な長期の報酬を受け取る」(Simon, 1983, pp.57-58./ 訳 p.61.) ような「弱い利他主義」である。経済人モデルを利己的な効用の極大化行為とみなす場合に、この弱い利他主義がどの程度まで接合できるかという問題が残るであろう。端的に言えば、確かに強い利他主義は、新古典派の行動モデルに原理的に反すると考えられるが、弱い利他主義で生じる組織的な利益が主体の効用関数の一部に含まれる、というケースはあるかもしれない。とはいえ、ここでは、経済人モデルを積極的に採用しなかったロビンズが利他主義を排除していない点に言及しておきたい。ロビンズは、「われわれの経済主体は、純粋の利己主義者・純粋の利他主義者・純粋の禁欲主義者、純粋の官能主義者、あるいは一はるかにはるかにありそうなもの—これらすべての衝動のまじりあったかたまりでありうる」(Robbins, 1935, pp. 94-95. / 訳 pp. 143-144.) と述べ、主体がもつ目的の性質を問わない立場を明らかにした。ここには、弱い利他主義、「啓蒙された利己心」が働く余地を認めることもできよう。もちろん、「啓蒙された利己心」そのものが問題を解決するものではなく、サイモンの指摘するように、この啓蒙に「どのような制約を与えるか」(Simon, 1983, p.107./ 訳 p.114.) という課題が残っている。サイモンはこの課題の成否について「人々が自分たちの利益のために何を決定するかということについて、もっと広範な結果を考慮に入れるように、人間の視野を広げるわれわれの能力にかかっている」(同上、p.107./ 訳 p.114.) と述べた。経済学の効能を「知識の緩和剤をもたらす」(Robbins, 1935, p. 140./ 訳 p.236.) と表現したロビンズならば、啓蒙された利己心の適用に背を向けることはないであろう。

本研究の一部は JSPS 科研費(課題番号:18K01532) の助成を受けたものです。

## 参考文献

- Blaug, M (1978), *Economic Theory in Retrospect*, 3rd.ed. Cambridge University Press, (関恒義、宮崎犀一、浅野栄一訳『新板 経済理論の歴史』(全4巻) 東洋経済新報社、1982-1986年.)
- Caldwell, B. J (1982), *Beyond Positivism Economic Methodology in the Twentieth Century*, Allen & Unwin, (堀田一善、渡部直樹監訳『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論』中央経済社、1989年.)

- Croce, B. (1900), "Sul principio economico (lettera al prof. Vilfredo Pareto)", *Giornale degli Economisti*, 21 (July 1900): 15-26. English translation in *International Economic Papers*, vol. 3, London: Macmillan, 1953: 172-179. *Giornale degli Economisti e Annali di Economia*, (2012), Nuova Serie, Vol. 71(Anno 125), No. 2/3. Final Issue: Classics From The "Giornale Degli Economisti" In English Translation (December 2012), pp. 1-9.
- Jevons, W. S (1871), *The Theory of Political Economy*, Pelican Classics, (小泉信三他訳『経済学の理論』日本経済評論社, 1981年.)
- Kirzner, I. M (1973), *Competition and Entrepreneurship*, University of Chicago Press, (田島義博監訳『競争と企業家精神』千倉書房, 1985年.)
- (1999), "Philip Wicksteed: The British Austrian", in *15 Great Austrian Economists*, pp. 101-112.
- Marshall, A (1920), *Principles of Economics*. 8th ed London (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1966年.)
- Matyas, A (1980), *History of Modern Non-Marxian Economics From Marginal Revolution to Contemporary Monetarist Counter-revolution*. Budapest/ Hungary, Publishers Akademiai,(関恒義監訳『近代経済学の歴史』(上下巻)大月書店、1984-1985年.)
- Mises, L (1949), *Human Action : a treatise on economics*. London : W. Hodge.
- (1966), *Human Action : a treatise on economics*. 3rd ed. Chicago : Contemporary Books, Inc. (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年.)
- Pareto, V. (1892), "Considerazioni Sui Principii Fondamentali Dell' Economia Politica Pura," in *Giornale degli Economisti* , Serie Seconda, Vol. 4 (Anno 3), pp. 389-420.
- Robbins, L (1931), "The Economic Works," in Herford, C. H (1931), *Philip Henry Wicksteed –his life and work-* , pp. 228-247.
- (1932), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1st ed, London: Macmillan (小峯敦, 大槻忠史訳『経済学の本質と意義』京都大学学術出版会, 2016年.)
- (1933), "Introduction," in Wicksteed, P. H (1933), *The Common Sense of Political Economy, and Selected Papers and Reviews on Economic Theory*, pp. v-xxiii.
- (1935) , *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed, London: Macmillan (辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年.)
- (1971), *Autobiography of an Economist*, Macmillan (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年.)
- Simon, H. A. (1955), "A Behavioral Model of Rational Choice", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 69, pp.99-108. (宮沢光一監訳『人間行動のモデル』所収, 同文館, 1970年.)
- (1983), *Reason in Human Affairs*, Stanford University Press. (佐々木恒男、吉原正彦訳『人間の理性と行動』文真堂、1984年.)

- Steedman, I (1986), "Rationality, Economic Man and Altruism," in Smith Barbara (edited), *Truth, Liberty, Religion*, Oxford.
- Wicksteed, P. H (1888), *The Alphabet of Economic Science*, London: Macmillan.
- (1933), *The Common Sense of Political Economy, and Selected Papers and Reviews on Economic Theory*, G. Routledge.
- 須田伸一 (2007) 「パレートと積分可能性問題」『三田学会雑誌』vol.99, No. 4 pp.31(637)-49(655).
- 田中啓太 (2014) 「ウィックステッドからロビンズへ：方法論と人間観から見る類似性」『経済科学』, Vol. 61, No. 4, pp.51-69.
- (2019) 「近代的パラダイムと選択の合理性——ジェヴォンズ、マーシャル、ウィックステッド、ロビンズ」長尾伸一、梅澤直樹、平野嘉孝、松嶋敦茂編著 (2019) 『現代経済学史の射程—パラダイムとウェルビーイング—』第8章、ミネルヴァ書房。
- 長尾伸一、梅澤直樹、平野嘉孝、松嶋敦茂 (2019) 『現代経済学史の射程—パラダイムとウェルビーイング—』ミネルヴァ書房。
- 松嶋敦茂 (1985) 『経済から社会へパレートの生涯と思想』みすず書房。
- (1996) 『現代経済学史 1870-1970—競合的パラダイムの展開—』名古屋大学出版会。
- 米川清 (2015) 「2つの限定合理性」『経営学論集』第86集、日本経営学会第89回大会大会報告集、(02)1-8.